

会員団体の取り組み事例紹介

気仙沼市の取り組み

気仙沼市では、市民向けの環境啓発イベントとして、市主催の「環境フェア」が行われてきました。「環境フェア」に参加してきた団体の多くは、市の環境基本計画の策定など、市民主体の政策づくりに携わり、環境保全に対する意識を醸成し、それぞれのつながりによる団結力を培ってきました。こうした協働のネットワークを柱に、市、市民、事業者がそれぞれ取り組むべき課題を共有し、市民が自由に参加できる実行委員会方式のイベント「エコ・フェスタ」を2006年から開催しています。

エコ・フェスタは、豊かな美しい自然を次の世代に引き継いでいくため、市、市民、事業者の協働により、環境に配慮したまちづくりを進めることを目的としています。

参加団体は地球温暖化防止や3R、環境学習、地産地消などの様々な分野で、地域の環境保全活動のトップランナーとして長年取り組んできた団体であり、エコ・フェスタは各団体の連携を一層深め、市民とともに考え、手をつなぎ、輪を広げ、実践し、行動していく楽しさとわくわく感が魅力のひとつです。

2008年は第3回目となり、地球温暖化防止やごみ減量等をテーマとして、こどもエコクラブの活動報告や、マイバッグ・マイはし袋づくり、エコ商品の展示、リサイクル品抽選会など参加17団体のPRブースのほかに、エコ戦隊ショーを行いました。

エコ・フェスタへの関心が世代を越えて広がり、ひとりのエコ活動も、仲よしグループも、そして長年取り組んできた団体も、自ら楽しみ、交流を深め、子供達の未来と地球環境を考えるイベントとして、さらに発展していくことを切に願いながら、今後も活動を継続していきます。



エコ・フェスタ2009
2009年7月5日(日)
10:00~14:00予定
会場: 気仙沼市総合市民福祉センターやすらぎ

環境配慮契約法(平成19年法律第56号)

環境配慮契約法とは、国や地方公共団体等の公共機関が契約を結ぶ場合に、一定の競争性を確保しつつ、価格に加えて環境性能を含めて評価し、最善の環境性能を有する製品・サービスを供給する者を契約相手とす

る仕組みを制度的につくることにより、国等による環境付加の削減、持続可能な社会の構築を目指すものです。契約方法などの仕組みについて規定し、価格や環境性能に基づく総合的な評価による契約を行なうものです。

グリーン購入法と環境配慮契約法の比較

2000年に制定されたグリーン購入法は、一定水準の環境性能を満たす製品やサービスの調達を推進する制度で、これまで環境負荷削減に貢献してきました。グリーン購入法は、原則として最低価格落札方式の中での環境

配慮調達を進める制度であり、より積極的に環境に配慮するためには、契約上の工夫が求められます。そうした契約上の工夫を制度的に推進するのが環境配慮契約法です。

項目	グリーン購入法	環境配慮契約法
性格	・製品・サービスの環境性能を規律 ・最低価格落札方式による調達を原則	・契約方法などの仕組みを規律 ・契約類型ごとに総合評価落札方式、プロポーザル方式など推奨する契約方式を規定
趣旨	・一定水準の環境性能を満たす製品・サービスを調達	・価格等を含め総合的に評価して最善の環境性能を有する物品・サービスを調達
対象品目・契約	・紙類、文房具、OA機器、自動車等、制服・作業服、設備、防災備蓄用品、公共工事、役務など19分野246品目	・電力の購入、自動車の購入及び賃貸借、ESCO事業、建築設計の4つの契約類型
対象機関	・各府省庁、独立行政法人、国立大学法人等が義務対象期間 ・地方公共団体は努力義務	・同左
内容	・環境物品等の判断基準を閣議決定 ・基本方針に従い、環境配慮調達 ・対象機関が調達実績を公表	・環境配慮契約の方法等を閣議決定 ・基本方針に従い、環境配慮契約 ・対象期間が契約実績を公表

※出展: グリーン購入ネットワークニュース 第68号 2009年4月号

編集後記

みやぎグリーン購入ネットワークが誕生して6年目を迎える。この時期に誕生した子供は幼稚園に入園し団体生活の第一歩を歩み始めている。最近の幼稚園では環境教育を盛り込み、実践的に太陽光パネル等を設置し、太陽の恵み自然の恵みを体験しながら、物を大切にすると命の大切さ、感謝の心

が育まれているという。朝起きて寝るまでに使用した商品や、すべてが当たり前、環境に配慮した行動ができれば環境問題の解決となるが、まだまだ啓発活動の必要性が残されている。(頭でわかっていても行動に移せないのが人間の特徴だから)啓発する事務局を、年間一万円の会費で支えてください。社会貢献として皆様の年会費一万円が問題解決の鍵になります。継続し活動する事で環境問題解決のウネリを作っていきましょう。

発行・編集 **みやぎグリーン購入ネットワーク事務局**
〒981-3121宮城県仙台市泉区上谷刈三丁目10-6
(NPO法人環境会議所東北内)

TEL:022-218-5451 FAX:022-375-7797
E-mail m-green@miyagigpn.net
URL http://www.miyagigpn.net



みやぎGPN

ニュース



2009.6

Vol.6

今回の内容

- 代表幹事挨拶
- 平成21年度事業計画、予算書
- 平成20年度活動報告 (活動・決算)
- 新規入会会員紹介
- お知らせ
- 会員団体の取り組み事例紹介・気仙沼市
- 環境配慮契約法

グリーン購入の推進は如何に……

代表幹事 **猪股 宏** (東北大学大学院工学研究科・教授)



毎年1年の経過が一段と早く感じられるようになっていきます。自身の歳のせいもありますが、世の中の時間という風の流りが速くなっているためでしょうか。折しも、「新型インフルエンザの世界拡大」が発生しています。1日ごとに、感染者確認国が数国づつ増えており、こんなことにも風の流りの速さを関連づけてしまっています。

ここで1年前のことを振り返ると、グリーン購入(GPN)にとっては「リサイクル紙の偽造問題」があり、洞爺湖サミットを契機とした「環境エコ商品」の普及が見込まれていたようにも思います。実際、エコ商品の販売実績は上昇カーブをとっていたと思います。しかし、サブプライムローン問題に端を発した世界同時不況という大きな、しかも瞬間の経済状況の悪化になりました。こうなると、エコ商品・グリーン購入の素地・方向性は揺るがないとはいえ、経済性が優先されるようになることも致し方ないようです。特に、多くの地方自治体の財政が逼迫している状況では、グリーン購入法の完全遵守は難しいようです。この点については、独立法人

や自治体に関するグリーン購入に関する調査結果(WEB上の公開情報に関する)として、グリーン購入のURLにも公表されていますが、国・独法、県・政令指定都市に比較して地方自治での達成率が低いとされています。このような背景で、政府から発表された「エコポイント制」による環境配慮製品の購入支援制度は、政策としての是非はあると思いますが、個人消費に際してのグリーン購入を呼び起こす契機になって欲しいものです。

さて、みやぎGPNについて目をむけると、活動の財政基盤は十分とは言えませんが、グリーン購入の意義を少しでも多くの皆さんに理解してもらうことを目指して、セミナー・フォーラムなどの地道な啓発活動を企画しております。しかし、企画だけでは、周知にはなりません。会員の皆様には、御自身の参加のみならず、周囲の皆様を勧誘するなど、是非とも裾野の拡大にご協力をお願い致します。その際、グリーン購入のインセンティブが明確であれば良いのですが、上記の「エコポイント」という経済的インセンティブが先行してしまうと、制度終了後の反動が危惧されますので、生活満足度の評価軸が経済性だけではないこと、無形の価値観・満足感があることを認識してもらえようようにしたいと考えております。

ここまで勝手に頭に浮かんだことを書きましたが、皆様には寛容なる心にてご理解いただき、本会の活動への御協力をお願いする次第です。

みやぎGPN平成20年度活動報告書

■普及啓発事業

(1) 会員が主催する環境イベントに出展し、グリーン購入の普及啓発、みやぎGPNのPR活動を行いました。

イベント名	開催日	会場
第35回もったいない市 ACT53仙台	4月27日(日)	勾当台公園市民広場(仙台市)
第13回東北リコー環境フェア	6月13日(金)	東北リコー(株)東北会館体育棟(柴田町)
りふ環境まるごとフェア2008	11月9日(日)	ペア・バル利府及び町民広場

(2) 「みやぎGPN会員セミナー」(自主事業)

日 時:平成20年6月18日(水) 13:30~15:30

会 場:宮城県自治会館2F 200・201会議室 出席者:29名

①「グリーン購入の最近の動向」 GPN事務局 長谷川健一氏

事業者にとつての「グリーン購入」とは、自らのグリーン購入だけではなく、社会的に関心の高いグリーン購入・調達の視点から自社や自社製品が「環境配慮型」であることを効果的にアピールすることにあり、そして、自社と取引すること、自社製品を購入することが取引先のグリーン購入になる。取引先として選ばれるための同業者との差別化をポイントとして取り組むことが重要である。また、広義のグリーン購入の意義は、全てのカネの流れを環境の視点から再考し、経済活動を通じて環境負荷の低い持続可能な社会を実現する有効な手段として位置づけることがポイントであると説明しました。

②「わが社のe行動(eco do!)宣言による環境配慮実践事業者認定について」宮城県環境政策課



(3) 講演会 亶理山元商工会 女性部広域エリア別指導者研修会において

「環境問題と環境に配慮した取り組み～女性の力で地球環境を」 みやぎGPN事務局長 山岡講子
 日 時:平成20年10月16日(木)10:00～12:00
 場 所:亶理郡亶理町 中正旅館 出席者:48名

グリーン購入は、環境問題を入口から解決する手段であること、製品のライフサイクルを考え、3Rの推進をはかり、環境ラベル、情報提供の仕組みを知ること。唯一絶対的な基準はなくBestよりBetterで選ぶ、という緩やかな基準であることを説明しました。

そして、6つのグループに分かれて買い物をするとき環境に配慮された商品を選ぶために、実際の商品を使いどんな理由で環境にやさしい商品なのか、話し合っていました。

グリーン購入の考え方が浸透していくと省エネに配慮する、エコプロダクツ商品を置くなど、店の作りも変わっていく。あるホテルでは、伝統文化を大事にし織物の文化を活用するため、使い古した帯地をテーブルクロスにしたり、暖簾にしたりと活用している事例を紹介しました。買う方も環境に配慮した店を選ぶようになるので、地域ごとに特徴ある店作りを試みていきましょう、と提案しました。



「グリーン購入セミナー」(受託事業)

日 時:平成20年7月10日(木)13:30～15:40
 会 場:エル・ソーラ仙台大研修室 アエル28F 出席者:46名

①「グリーン購入の概要、最近の動向」

GPN事務局次長 深津学治氏

——洞爺湖サミットが終了し、温室効果ガスの排出を2050年までに半減させることで合意した。経済産業省は、家庭用照明の白熱灯を廃止し、「省エネ型の電球型蛍光灯」に転換を促す方針を固め、メーカーや販売業者などと電球型蛍光灯の具体的な普及策を検討する。また、温室効果ガスの削減に向けた取り組みの一環として、商品にCO₂排出量を表示する「カーボンフットプリント」制度の実用化に向けて検討が進められている。——

CO₂排出量を一人一人が真剣に削減する努力をしなければ、地球温暖化は止められないと、様々な事例の紹介がありました。

②「地域に根ざした中小企業向け環境マネジメントシステムへの期待」

ディライツマネジメントコンサルティングオフィス代表 山下健二氏

——組織は外部機関の定めた規格に基づいた環境マネジメントシステム(EMS)を構築・運用し、外部機関(第三者認証)からの認証を受けることで、より効果的なシステムを維持することができる。EMSには色々あるが一長一短があるので、組織の状況、方針、目的に最も適したEMSを検討して選択することが大事である。主なEMSは、ISO14001、エコアクション21、みちのくEMS、KES、エコステージ、HES、それぞれの認証取得サイト数の紹介があり、環境認証の地域版はISOより費用が安く人気であり、全国の中小企業も取り組んでいる。——



「グリーン購入シンポジウム」開催(受託事業)

日 時:平成20年11月21日(金)13:30～16:30
 場 所:エル・パーク仙台ギャラリーホール
 主 催:宮城県、みやぎグリーン購入ネットワーク 出席者:113名

宮城県では宮城県グリーン購入大賞を募集し、宮城県グリーン購入促進委員会が審査・選考を経て大賞、優秀賞が決定されました。

宮城県グリーン購入大賞

○普及部門 **大賞** 株式会社ハイクレー

浄水場発生土を再資源化し、リサイクル商品として販売。廃棄物の削減効果がある他、環境保全や環境教育にも貢献している。

特別賞 宮城県豊床工業組合

稲わらの廃棄物リサイクル商品を販売。当該商品を地域ブランド商品として全国へ販売している。

○実践部門 **優秀賞** 協業組合アクアテック栗原

「地域との協調・共生」をテーマに、クリーンキャンペーン参加等清掃活動の実施、ガソリン使用量の削減等を行っている。



○基調講演

「グリーン購入で守ろう 未来の地球」
 東京大学工学系研究科化学システム工学専攻教授 平尾雅彦氏

——科学的なデータを元に、今の行動を続けていくと温暖化の進行は止められない。環境に配慮された製品を購入する、使用するという活動は消費者がそのような製品を求めているという勢いになり、事業者が環境配慮製品を開発し、環境に配慮して作る、サービスをするというインセンティブになる。お互いに生活が豊かになりビジネスも順調に進む。産業部門で製造された製品を選んで使うのは私達。モノがどう流れてくるかという製品のライフサイクルを考慮することが重要である。グリーン購入という手段は始めの一歩で大きな力を持つことになる。未来の地球のために将来の人間に責任がもてるかどうか考えて、常にライフサイクルの思考をもって行動してください。——

○講演

「グリーン購入と環境配慮契約～一歩進んだ地球温暖化対策～」
 環境省総合環境政策局環境経済課長補佐 原田和幸氏

——グリーン購入法は環境に配慮された製品を買おう、という法律だが、環境配慮契約法は、環境に配慮された製品をより買やすくするための契約であり、契約方法の仕組みについて規定し、価格や環境性能について総合的な評価による契約を行なうことである。グリーン購入は皆で同じような目標をもってトライし、周りを巻き込んで推進していくことに意義がある。活発な議論をして知恵を出し合い、みんなで作りこんでいったものを買っていく。市場に定着させ広めていくことが大事である。政府もできるだけ地方から出てきたものも含めて、世界にお勧めできる日本のマーケットの買い支えをしていきたい。——

○トークセッション

テーマ 「未来の地球のためにグリーン購入を普及させよう」

パネラー 平成20年度宮城県グリーン購入大賞受賞者
 株式会社ハイクレー 代表取締役 大川称三氏 協業組合アクアテック栗原 専務理事 佐藤正明氏

コメンテーター 東京大学工学系研究科化学システム工学専攻教授 平尾雅彦氏 環境省総合環境政策局環境経済課長補佐 原田和幸氏
 聞き手 みやぎグリーン購入ネットワーク 事務局長 山岡講子

——株式会社ハイクレー、協業組合アクアテック栗原の事例発表を元にトークが展開した。廃棄物を活かして使う、輸送コストなど10分の1に減らすことができたという取り組み、ビジネスとマッチングしたシステムが可能になった事例の紹介。

また、若い従業員が自主的に行動を起こすようになった。環境という面倒だと捉われがちだったけれど、最近の傾向は「楽しんでやる、利益にも繋がる」方向になってきている。

自分達が生きていくためには、未来の地球のためには環境のことを議論したり、アイデアを出し合ったり、楽しみながらグリーン購入に取り組み、且つ実線で捉えていければいいのではないかと。

「グリーン購入ガイドブック
宮城県北エコな旅」
事業者紹介本作成(受託事業)

宮城県北地域22市町村を対象とし、グリーン購入ガイドブックを作成し、配布しました。環境配慮型製品を取り扱っている事業者や製造する事業者、地産地消に力を入れている事業者等を広く県民に周知し、一層のグリーン購入及びグリーン製品の普及を図りました。

役員会の開催状況

- 幹事会
 - 第1回 平成20年5月19日(月)
 - 第2回 平成20年9月19日(金)
 - 第3回 平成21年3月30日(月)
- 企画運営部会
 - 第1回 平成20年5月15日(木)
 - 第2回 平成21年3月6日(金)



合同新年交流会

(みやぎGPN会員、みちのくEMS構築クライアント、NPO法人環境会議所東北会員)

平成21年1月27日(火)18:00～19:30

場 所:中国飯店東龍門
 参加者:54名

平成20年度事業報告

新規会員の紹介

平成20年度収支決算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:円)

科目	19年度 決算額	20年度 決算額	対決算 差額	摘要
I 収入の部				
1 会費収入	1,820,400	1,822,400	2,000	A会員136件1,472,000 B会員 53件 350,400 計189件
2 事業収入	1,835,000	1,825,000	△10,000	
内訳 受託収入	1,785,000	1,785,000	0	宮城県より
	50,000	40,000	△10,000	HPのバナー広告4件
3 補助金等	0	0	0	
4 雑収入	51,646	83,171	31,525	GPNよりチラシ配布手数料 46,325 講師謝金 交通費 29,460 糺書房、本売上 6,400 利息986
当期収入合計(A)	3,707,046	3,730,571	23,525	
前期繰越収支差額	346,069	22,642	△323,427	平成19年度繰越金
収入合計(B)	4,053,115	3,753,213	△299,902	
II 支出の部				
1 事業費				
普及啓発事業	92,416	112,289	19,873	啓発事業消耗品、ちらし
ホームページ運用管理	126,000	126,000	0	ホームページ更新手数料
会報発行	45,150	45,150	0	会報 350部
受託事業	1,785,000	1,785,000	0	会場費、講師謝金、旅費、チラシ、 ガイドブック印刷費、人件費等
GPN参加費	444,600	441,600	△3,000	A会員団体分 1,472,000×30%
商品展示会	147,000	0	△147,000	
事業費支出合計	2,640,166	2,510,039	△130,127	
2 管理費				
給料手当	840,000	680,000	△160,000	事務局人件費(月13万×5ヶ月)、 アルバイト(取材、普及啓発)5,000×6人
旅費交通費	129,394	39,130	△90,264	交通費
通信運搬費	227,372	233,084	5,712	電話、郵便料、振込手数料、 GPNニュースレター年6回発送
消耗品費	14,503	55,221	40,718	事務用品、会議費用、コピー
賃借料	149,190	149,190	0	
内訳 事務所賃借料	120,000	120,000	0	月1万×12ヶ月 環境会議所東北
	29,190	29,190	0	GMOホスティング
租税公課	400	400	0	受託契約印紙代
貸倒損失	0	0	0	
予備費	29,448	28,569	△879	GPN、地域ネット懇親会等
管理費支出合計	1,390,307	1,185,594	△204,713	
当期支出合計(C)	4,030,473	3,695,633	△334,840	
当期収支差額(A)-(C)	△323,427	34,938	358,365	
次期繰越収支差額(B)-(C)	22,642	57,580	34,938	

バイオニアシステムテクノロジー(株)

旭興産(株)

(株)吉岡

(株)リステージ

(株)高橋榮司自動車

協工業(株)

(株)スーパーライン東北

仙台トーホー事務機(株)

(株)エコライフサポート

北日本環境整備(株)

(有)東北図面工業社

(株)関紙店

(株)佐々木印刷所

(株)孔栄社

(株)日本眼科医療センター

(株)ミヤックス

(有)八百照

(株)ビルワーク

(株)羽根川設備工事

アットサイト・ジャパン(株)

(平成21年5月末日現在)

企業139 団体22 行政19 合計180)

お知らせ

第5回

「GPN500万人
グリーン購入一斉行動」～買い物袋を持って、環境情報
を見て買い物をしよう～

(1)実施概要

○実施期間:6月1日(月)～6月30日(火)

○実施内容

・商品を購入する、サービスを受けるなどのあらゆる場面で
環境情報の有無を意識的に確認して買う。・表示されている環境情報がどんな情報を示しているのか認
知して買う。○対 象:GPN会員団体の従業員500万人と、その家族。
参加を希望する全ての団体・個人○ねらい:キャンペーンを通じて、「環境に配慮された商品
を選んで買うこと」の定着を図る

(2)環境情報の範囲・考え方

環境ラベルについては環境省ホームページの「環境ラベ
ル等データベース」参照

http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/ecolabel/

・具体的な配慮内容が書いてある表示

【例】有機栽培、完全無農薬など

・環境配慮につながる表示

【例】詰替え商品、ロングライフなど

平成21年度事業計画

平成21年度
みやぎGPN事業計画

■普及啓発事業

○会員向け出前セミナーの開催

宮城県で実施している出前講座を参考に、会員を対象とした出前セミナーを開催する。グリーン購入に関する話題や動きなどの情報提供や、会員の事例発表、意見交換の場とする。

「みやぎGPN会員セミナー」

グリーン購入の取り組み事例や会社経営に役立つ情報のご紹介

①「オフィスに地域に環境にやさしい富士ゼロックス宮城の取り組み」

富士ゼロックス宮城(株) マーケティング本部長 大堀隆夫氏

②宮城県から「わが社のe行動(eco do!)」宣言による環境配慮実践事業者認定について」

開催:6月19日(金)13:30~15:30

会場:宮城県自治会館 200・201会議室

定員:50名 参加費:無料

○市町村イベントへの出展によるグリーン購入の普及啓発

各市町村で開催される環境フェア等の地域イベントの際に、パネルの展示、環境配慮型製品(会員企業から商品の提供を受ける)の展示、PRちらし、「グリーン購入ガイドブック宮城県北エコな旅」冊子の配布などを行いグリーン購入の普及啓発及びみやぎGPNの周知を行う。

○受託事業

宮城県内全域で、県民や事業者等を対象に、年数回グリーン購入セミナーを開催する。講師には、グリーン購入の基礎知識等豊富な知識を有しているGPN関係者や有識者を招き、業種ごと等のセミナー及び先進的な取り組みを行っている会員の事例発表、意見交換会等を開催する。会員拡大にも繋げる。

1. 製造業等のグリーン購入セミナー

カーボンフットプリント等、CO₂排出量表示の重要性と算出方法について

開催:7月16日(木)13:30~15:20

会場:エル・ソーラ仙台(アエル28F) 大研修室

講師:グリーン購入ネットワーク 次長 深津学治氏

対象:一般企業、会員 定員:50名

2. 自治体のグリーン購入セミナー

開催:11月 会場:宮城県の施設 対象:宮城県内自治体36

定員:70名 講師:(予定)GPN事務局関係者、環境省、宮城県等

3. グリーン購入セミナー

開催:2月頃 対象:会員、一般企業、自治体 定員:50名

講師:(予定)GPN関係者、他

4. グリーン購入市場調査

環境配慮型製品の販売状況に関するアンケート調査

■情報発信事業

○ホームページの情報提供

ホームページによる会員情報、対談、グリーン購入に関する取り組みなどの情報発信を行う。

見やすく興味深い内容にするため、月2回程度ホームページの更新、改良を重ねていく。

○会報の発行(年1回発行)

ネットワークの活動について広く周知するため、会報の発行を行う。会報の発行は年1回とする。

○メールマガジンの発行(月1回程度)

企業や行政からのイベント情報、セミナーの案内、新製品の情報など、速報性の高い情報提供をするため、月1回程度を基本としてメールマガジンの発行を行う。

平成21年度収支予算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

科目	20年度 予算額	21年度 予算額	対前年予算 差額	摘要	
I 収入の部					
1 会費収入	1,950,000	2,074,400	124,400	A会員134件(新規7件含)1,472,000 B会員 48件(新規4件含) 302,400 計182件(21年4月15日現在) 4月以降新規A会員30件 300,000 合計212件	
2 事業収入	1,845,000	1,100,000	△745,000		
内訳	受託収入	1,785,000	△735,000	宮城県より	
	事業収入	60,000	△10,000	HPのバナー広告 5件	
3 補助金等	0	0	0		
4 雑収入	30,000	30,000	0	GPNよりチラシ配布手数料	
当期収入合計(A)	3,825,000	3,204,400	△620,600		
前期繰越収支差額	22,642	57,580	34,938	平成20年度繰越金	
収入合計(B)	3,847,642	3,261,980	△585,662		
II 支出の部					
1 事業費					
普及啓発事業	120,000	55,000	△65,000	啓発事業	
ホームページ運用管理	126,000	126,000	0	ホームページ更新手数料	
会報発行	45,000	45,150	150	会報350部	
受託事業	1,785,000	1,050,000	△735,000	講師謝金、旅費、チラシ、印刷費、人件費等	
GPN参加費	495,000	531,600	36,600	A会員団体分 1,772,000×30%	
事業費支出合計	2,571,000	1,807,750	△763,250		
2 管理費					
給料手当	710,000	950,000	240,000	事務局人件費 月13万×7ヶ月=910,000 アルバイト40,000	
旅費交通費	130,000	45,000	△85,000	交通費	
通信運搬費	220,000	230,000	10,000	電話、郵便料、振込手数料、 GPNニュースレター年6回発送	
消耗品費	50,000	55,000	5,000	事務用品、角2封筒	
賃借料	150,000	149,190	△810		
内訳	事務所賃借料	120,000	120,000	0	月1万×12ヶ月 環境会議所東北
	Webホスティング料	30,000	29,190	△810	GMOホスティング
租税公課	400	400	0	受託契約印紙代	
貸倒損失	0	0	0		
雑費	16,242	24,640	8,398		
管理費支出合計	1,276,642	1,454,230	177,588		
当期支出合計(C)	3,847,642	3,261,980	△585,662		
当期収支差額(A)-(C)	△22,642	△57,580	△34,938		
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	0	0		